

平成31年1月31日(木) 国土交通省関東地方整備局企画部 (東京都市圏交通計画協議会 事務局)

記者発表資料

「スマートフォンを用いた人の行動調査」の参加者を募集しています 〜次世代交通調査に参加してみませんか〜

- ・東京都市圏交通計画協議会では、より便利で簡単に人の動きを調査できるよう、スマートフォンを用いた新たな人の行動調査手法を検討しています。
- ・本調査は、スマートフォンに調査用アプリをインストールし、GPS機能と簡単な操作により、1日の行動についてご回答いただく調査です。
- ・本調査を実施することにより、どれだけ手軽に調査に参加いただけるかを検証し、今 後の改善に役立てていきます。
- ・今回「スマートフォンを用いた人の行動調査」は、東京都市圏全体で初めて試験的に 実施します。

ご参加いただける方: スマートフォン (Android、iOS) をお持ちの方で、東京

都市圈(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県南部)

にお住まいの方

参加方法:調査用ホームページ (https://www.probe-survey.jp/) に

アクセスし、調査の参加登録を行ってください

調 査 日 : 平成31年2月28日(木)までの任意の1日

調 査 方 法 : 自宅を出発してから帰宅するまでの1日の移動を GPS で

計測するとともに、移動の目的と手段を簡単な操作により

ご回答いただきます

調 査 主 体 : 東京都市圏交通計画協議会

東京都市圏交通計画協議会 (https://www.tokyo-pt.jp/)

国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、

横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市、

独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、茨城県政記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、 都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜市政記者会、 横浜ラジオ・テレビ記者会、川崎記者クラブ、

相模原記者クラブ、千葉市政記者会、さいたま市政記者クラブ

問い合わせ先

[東京都市圏交通計画協議会 事務局]

国土交通省 関東地方整備局 企画部 広域計画課

TEL048-601-3151

課長 ながえ こういちろう 治一郎

課長補佐 松澤 義明

スマートフォンを用いた人の行動調査とは?

スマートフォンに調査用アプリをインストールし、スマートフォンの GPS 機能と簡単な操作により、1日の行動を記録する調査です。調査では、「人の移動」を GPS で計測するとともに、「移動の目的」と「移動の手段」を簡単な操作によりご回答いただくことで「人の1日の行動」を調査します。



ご参加いただける方

スマートフォン(Android、iOS)をお持ちの方で、東京都市圏(東京都、神奈川県、埼玉県、 千葉県、茨城県南部)にお住まいの方がご参加いただけます。



参加方法

調査用ホームページにアクセスし、調査の参加の登録を行ってください。登録後、スマートフォン調査用アプリのダウンロードお願いいたします。

調査用ホームページはこちら https://www.probe-survey.jp/



調査の流れ

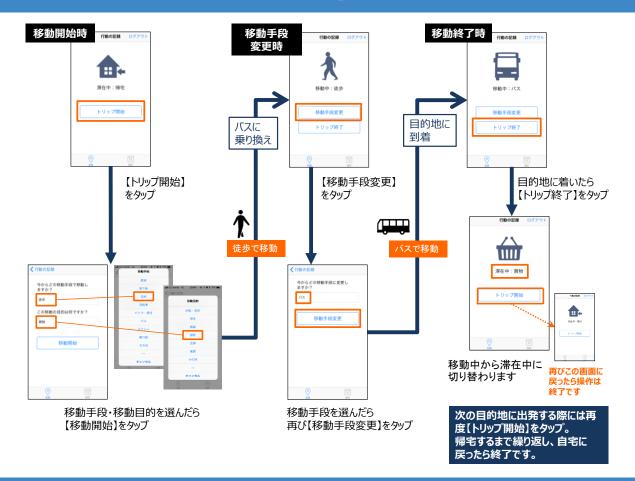
スマートフォン調査用アプリ「Probe Person」を使用していただきます。アプリの利用には"ID" と "パスワード"でログインが必要です。"ID"と "パスワード"はこちらから参加登録をされた方に発行いたします。

調査日は平成31年2月28日(木)までの任意の1日を選んで実施してください。

※「Probe Person」は株式会社トランスフィールドが開発したアプリです。



アプリの使い方



調査結果の活用

従来の行動調査手法(パーソントリップ調査)では、一日の行動を思い出して記入する必要がありますが、このスマートフォンを用いた調査手法なら、簡単な操作で一日の行動を記録することができます。本調査は、スマートフォンアプリを用いた調査方法を東京都市圏全体で実施する初の試みです。

アプリをご利用いただく調査を実施することにより、どれだけ手軽に調査に参加いただけるか を検証し、今後の改善に役立てていきます。

<東京都市圏交通計画協議会>

東京都市圏交通計画協議会は、東京都市圏内の都県・政令市及び関係機関が相互に協力・調整し、東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資することを目的として 1968 年(昭和 43 年)に発足し(当時は東京都市群交通計画委員会)、継続して 50 年にわたって活動しています。

主な活動としては、人の動きを調査するパーソントリップ調査の実施、物の動き及び それに関連する貨物自動車の動きを調査する物資流動調査を実施しており、基礎的な調 査結果をまとめるとともに、広域的かつ総合的な観点からの都市交通政策の検討を行っ ています。